

News Letter 2026年1月号

# 令和7年度補正予算案発表！ 中小企業支援策のポイント解説！



経営革新等支援機関推進協議会

# CONTENTS

- 1 補正予算案とは？
- 2 3つの重要な柱
- 3 注目の補助金制度
- 4 各補助金への影響
- 5 今からできる準備

# ① 補正予算とは

年度の途中に追加で必要となる歳費を賄うため、国が新たに計上する予算のことです。今回の補正予算案を読み解くことで、来年度の補助金などの方向性を事前に把握できます。

## 令和7年度補正予算案（中小企業・小規模事業者等関連予算）

総額8,364億円、既存基金の活用を含め1兆円を上回る規模

### 1. 成長投資支援

- **中小企業成長加速化補助金の拡充**【3,400億円の内訳】
  - 売上高100億円を超える中小企業（100億円企業）創出に向けて、飛躍的な成長を志向する企業に対する財政支援を実施
- **大規模成長投資支援**【4,121億円（新規2,000億円、既存2,121億円）】
  - 中堅・中小企業が、買上げに向けた資金化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るための大規模な投資に対する支援を継続（新規公募分として基金2,000億円を措置し、100億宣言企業向けに、うち1,000億円程度を確保）

### 2. 生産性向上・省力化投資支援

- **生産性向上の支援**（生産性革命推進事業のうち、デジタル化・AI導入補助金、持続化補助金、事業承継・M&A補助金）【3,400億円の内訳】
  - 生産性向上に向けて、デジタル化や、販路開拓、事業承継・M&Aに係る設備投資等を後押しするとともに、物価高や米価騰貴の影響を踏まえたソフト支援を実施
- **革新的製品開発や新事業進出支援**【既存基金の活用（1,200億円規模）】
  - 中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援
- **省力化投資支援**【既存基金の活用（1,800億円規模）】
  - 従業員規模ごとの補助上限額の見直しなど、業種別の「省力化投資促進プラン」を踏まえた省力化投資の推進

### 3. 伴走支援

- **プッシュ型による伴走支援の体制強化等**【376億円の内訳】
  - 支援機関（商工会・商工会議所、認定支援機関、よろず支援拠点（生産性向上支援センター含む）、活性協、承継センター等）の体制強化
  - 支援機関連携を通じた自治体による伴走支援モデルの創出
  - 買上げ特設サイトやチラシ等を活用した気づきの機会提供の強化

### 4. 取引適正化

- **官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底**【7.6億円】
  - 2026年1月施行の中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法の周知徹底と厳正な執行
  - 下請Gメンによる取引実態調査、価格交渉促進月間フォローアップ調査等による発注者への指導等の徹底
  - 国・地方自治体において、民間への請負契約等の単価見直しや、単価・発注における物価上昇を踏まえた予定価格等の予算確保、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の基準等の見直しを行う

### 5. 資金繰り支援

- **信用保証制度におけるメニュー新設等**【152億円】
  - 経営改善や事業再生に取り組む中小企業や、民間金融機関やモニタリング能力を有する者との連携強化を行う中小企業等の借入に対して信用保証協会が保証を行い、当該保証に係る保証料の補助を実施
- **日本政策金融公庫等による資金繰り支援事業**【40億円】
  - 日本政策金融公庫等において、米価騰貴の影響を受けた事業者等に対して資金繰り支援を実施

### 6. 災害支援

- **なりわい再建支援事業等による被災地域の復興支援**【268億円】
  - 令和6年能登半島地震や、令和3年・令和4年福島県沖地震、令和2年7月豪雨により被害を受けた中小企業等が行う施設・設備の復旧・復旧を支援
- **局激指定災害への支援拡充等**【53億円の内訳】
  - 局激指定災害に関する自治体連携補助金の補助上限上げや災害救助法適用を受けた災害からの復旧支援

※上記の施策に加え、重点支援地方交付金の活用を推奨

年度途中で追加編成される予算

緊急性・優先度の高い施策

中小企業支援が重点

## ② 補正予算案の3つの柱

今回の補正予算案は、主に「省力化」「成長投資」「賃上げ」の3つが大きな柱となっています。

### 成長投資支援の 拡大

4,121億円

売上高10億円から100億円までの中堅企業を国が本格的に後押しする方針が明確になりました。予算規模は4,121億円(既存基金含む)となり、企業の持続的な成長を支援します。

### 省力化投資支援の 強化

1,800億円

人手不足の解消や生産性向上に直結する投資を重点的に支援する方針が示されました。ロボット・自動化ラインなど、省力化投資を重点的に支援する方針が明確になり、既存基金から約1,800億円の予算が確保されています。

### 賃上げ実現性の 重視

多くの補助金で「賃上げ」が重要な要件となりつつあります。生産性向上と賃上げの連動性がこれまで以上に求められ、補助金の審査においても賃上げの実現可能性が、より重要な評価ポイントとなることが想定されます。

### ③ 注目の補助金制度

＼ポスト「ものづくり補助金」／

#### 省力化投資補助金

##### 対象となる投資

- ✓ ロボット導入による自動化
- ✓ 自動化ラインの構築
- ✓ 各種省人化ツールの導入

＼中堅企業の飛躍を支援／

#### 大規模成長投資補助金

##### 対象・目的

- ✓ 中堅企業のさらなる成長後押し
- ✓ 地域経済を牽引する投資
- ✓ 持続的な賃上げへの貢献

＼旧IT導入補助金／

#### デジタル化・AI導入補助金

AIを活用する業務効率化より広範なデジタル化、特にAI技術を活用した生産性向上が重点支援対象へ。

## ④ 各補助金への影響



### ものづくり補助金の再編・統合の可能性

今回の予算案では「ものづくり補助金」の名称がなくなり、代わりに「省力化投資」や「成長投資」が中心施策として掲げられました。

10年以上続いた本補助金が、他の補助金に再編・統合される可能性があります。

### デジタル化・AI導入補助金

従来のIT導入補助金は「デジタル化・AI導入補助金」へと名称が変更されました。

積極的にAIを活用する業務効率化など、より広範なデジタル化が補助対象となる可能性が示唆されています。

### 省力化投資補助金

ポストものづくり補助金として注目されており、既存基金から約1,800億円の予算が確保されています。

申請が集中する可能性が高いため、早めの情報収集と検討をお勧めします。

### 大規模成長投資補助金

中堅企業の成長を後押しするため、「100億宣言」をした企業向けに1,000億円規模の別枠予算が用意されています。本補助金を申請する際は、事前の100億宣言もご検討ください。

## ⑤ 今からできる準備

### 準備チェックリスト

#### □ 経営の棚卸しと分析

自社の強み・弱み、財務状況(収益構造)を整理し、事業計画の基礎を固める。

#### □ 設備投資案の比較検討

複数ベンダーから見積を取得し、費用対効果や導入後の運用体制を具体化する。

#### □ 賃上げ計画の策定

原資の確保、評価制度の見直し、労使間の合意形成など、実現可能な計画を練る。

#### □ 専門家への早期相談

認定経営革新等支援機関などの専門家と連携し、申請戦略を立てる。





# 最後までご覧いただき ありがとうございました

▼▼今回の内容の公的サイトリンクは概要欄へ▼▼



経営革新等支援機関推進協議会